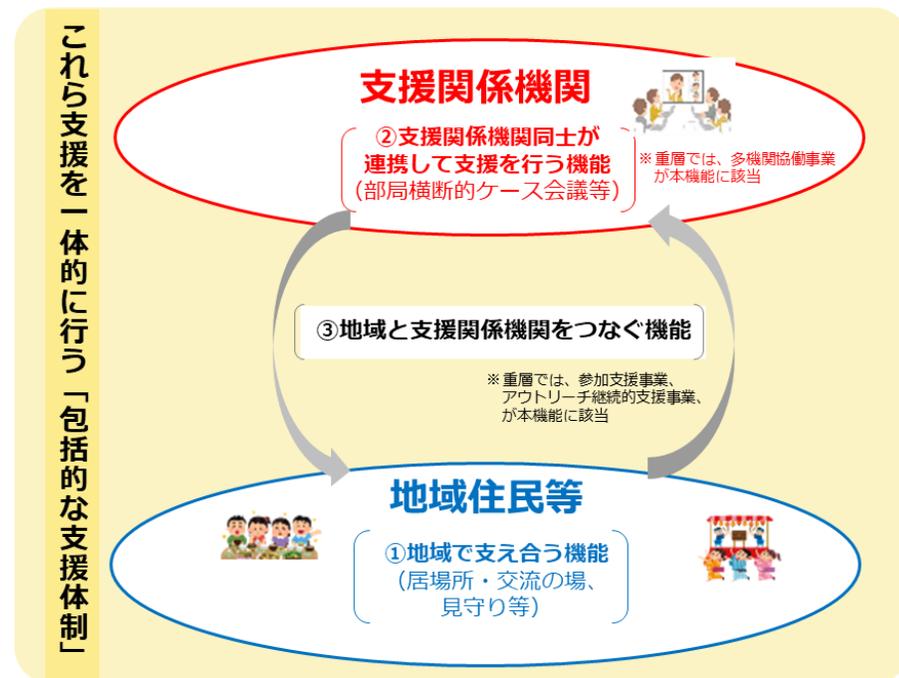


「地域創生」を支える地域の相互扶助はどのようにして形成されるのか

持続可能な地域づくりのための社会科学の基礎研究

- 地方圏地域の人々の生活基盤を維持していく上で、地域の相互扶助の機能に対する期待が高まっている(右図)。しかし、これまで相互扶助は、伝統的に地域コミュニティにあるとされ、それがどのようにして地域のコミュニティのなかでつちかわれてきたのかなど、明らかになっていないところも多い。
- 三重県県南地域で、地域の相互扶助の担い手となる地域の自治会へのヒアリングを通して、近年の地方圏地域の社会構造の変化と、コミュニティの相互扶助の担い手との間に、住民の高齢化や人口減少だけに止まらない関係性が見えてきた。
- ① 地域の産業構造の変化は、住民の就業形態を変え、人々の生活の中で居住する「地域」がもつ意味を変えてきた可能性がある。
- ② 「子はかすがい」というが、それは「夫婦間」だけではなく「地域関係(相互扶助)」にも言える。子どもに関係する活動や行事の消失が、中長期的にコミュニティに与えるメカニズムの一端が見えてきた。
- 今後、地方圏地域の地域創生を進めていく上で、持続可能なコミュニティのあり方を考えるための基礎研究として展開をしていきたい。



厚生労働省、地域共生社会の包括的な支援体制
 厚生労働省ホームページより

<本件に関するお問合せ>
 三重大学人文学部 深井 英喜
 TEL: 059-231-9161
 E-mail: fukai@human.mie-u.ac.jp

【背景・経緯】 相互扶助は、公共政策および学術的にどのように扱われているか

1 公共政策の“協力者”から“主体”へ

・政府自治体による公共政策は、公的部門が直接供給するか、業務委託等によって民間事業所から市場を通して供給される。しかし、政府自治体の財政状況の停滞も手伝って、地域の課題を地域の力で解決する「相互扶助」の役割を、公共政策の担い手と位置付ける意見が高まっている。

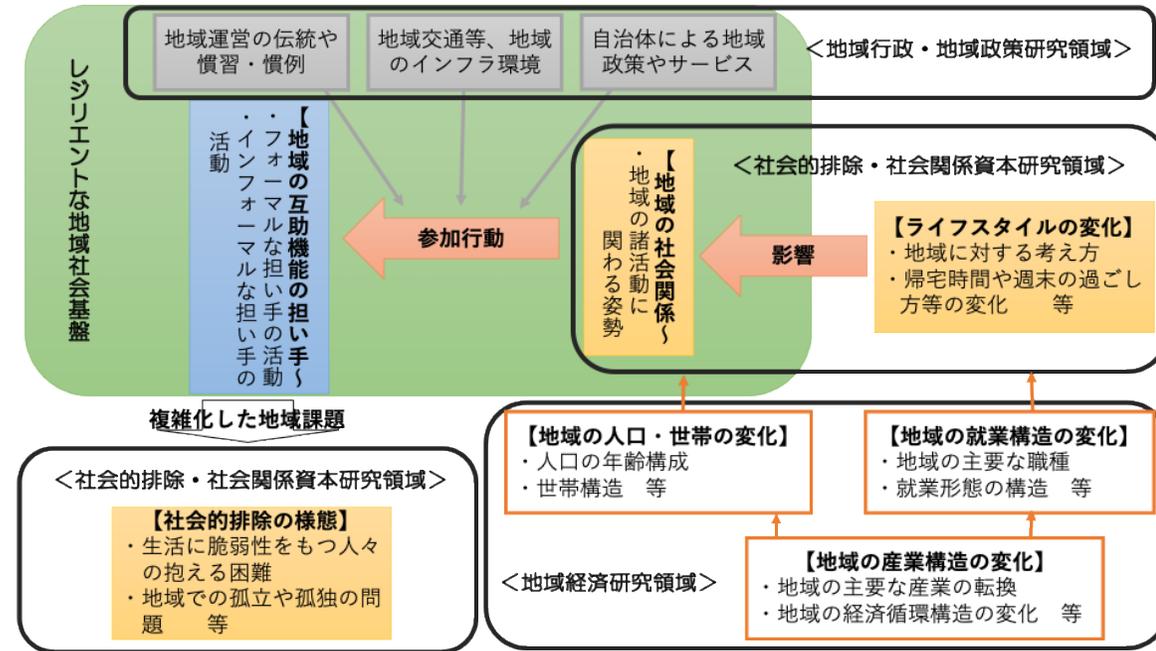
(例)介護保険の介護予防事業「ふれあい・いきいきサロン」や「健康づくり体操」等
地域共生社会の実現を目標とする社会福祉法の改正
総務省の「地域運営祖組織(まちづくり協議会)」

2 コミュニティそして相互扶助の効能を示すエビデンスは蓄積されている (社会関係資本の研究調査)

- ・社会関係資本とは…人々のつながりによる協調行動によって、信頼関係・互酬性の規範・ネットワークといった社会関係資本が生み出され、それが社会の効率性を高めるとする社会科学の概念。
- ・社会関係資本のスコアと、幸福感や健康度そして所得水準といった、生活の質や人生の質との正の相関が指摘されたり、社会関係資本のスコアが高い住民が多い地域の方が、政府自治体の政策効果が高まるなど、社会の効率性が高まると指摘されている。

3 政策課題として相互扶助を考える上での問題点

- ・相互扶助が公共政策の“主体”になることによる課題
→相互扶助の担い手の力量によって、公的サービスが地域で差が生じる(公的サービスは、市民に公平に供給される必要がある)
- ・社会関係資本のエビデンスの限界点
→社会関係資本の効用は指摘されるが、そのエビデンスを公共政策に生かすためには、「個人」の社会関係資本をどう作るかが課題
(例:人とのつながりが健康度と相関があるというエビデンスを生かすには、人のつながりを作る社会をどう作るかが政策課題)



本研究の計画の全体像

【研究内容・成果 1】

1 研究の内容

(1) 検討したリサーチクエスチョン

- ① 地域の産業構造の変化が、地域の人々の働き方や生活スタイルに及ぼす影響の考察
- ② 地域の人々の生活の変化が、相互扶助の担い手となる住民組織に及ぼす影響の考察

(2) 研究の方法

- ・深井の関わりのある志摩市を主なフィールドにして以下の研究を実施。
- ・「国勢調査」(2005, 2010, 2015年)で上記①を考察
- ・市内の地区自治会に対するヒアリングによって、上記②を考察

2 研究の成果

① 志摩市の産業構造の変化と人々の生活の変化についての考察

【産業構造の変化】

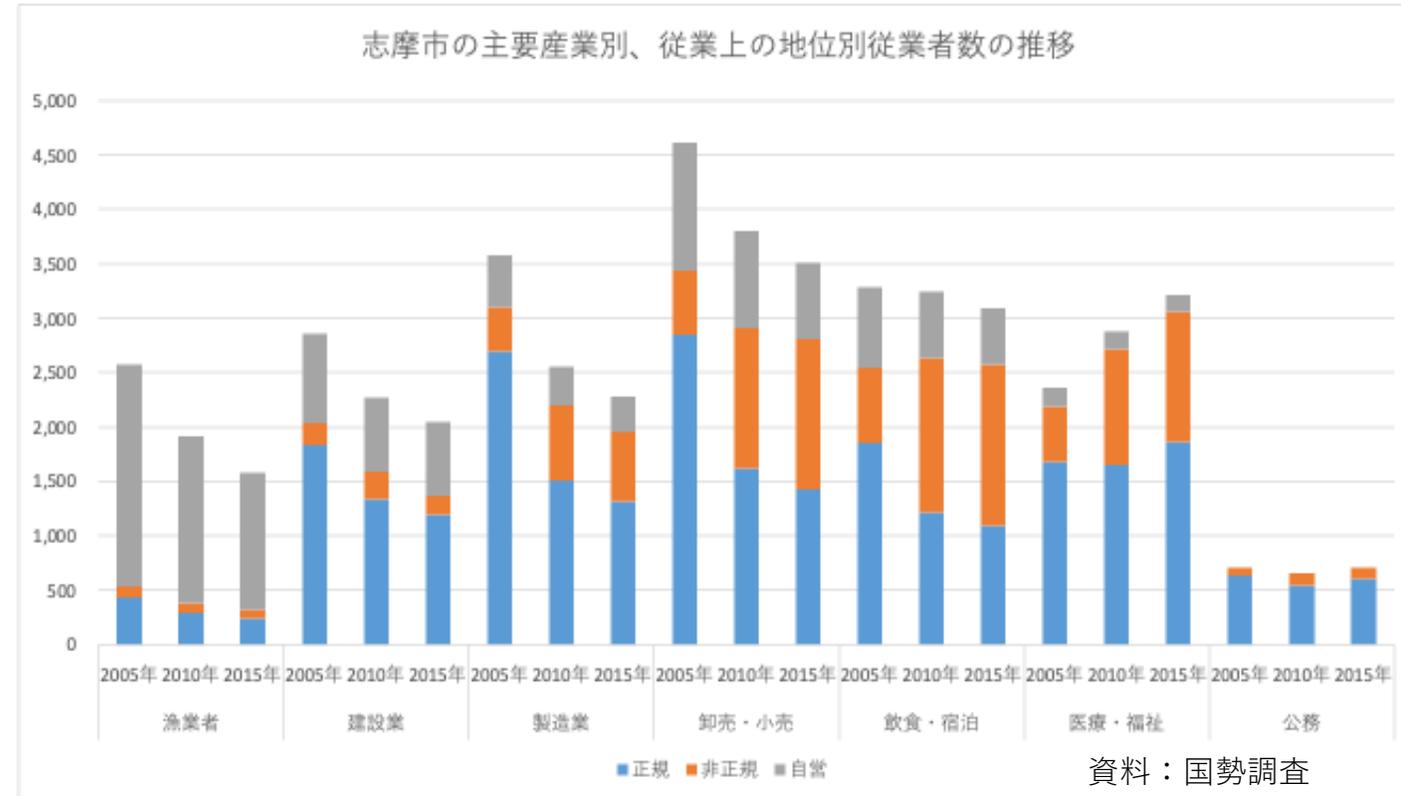
- ・市全体の人口が減少
- ・「漁業」「建設業」「製造業」「卸売・小売」が減少
- ・「飲食・宿泊」が横ばい、「医療・福祉」が増加
- サービス業「飲食・宿泊」「医療・福祉」が主産業に移行傾向

【就業形態の変化】

- ・「漁業」「卸売・小売」→自営業が減少
- ・「製造業」「卸売・小売」「飲食・宿泊」→正規から非正規へ
- ・「医療・福祉」→正規も増えているが、非正規がより多く増加
- 自営業・正規就業が減少し、非正規が増加の傾向

【人々の生活への影響】

- ・“サービス業への移行” “非正規雇用の比率の増加”
→安定した雇用機会の減少
- ・自営業の減少
→勤務地と居住地が乖離…個人・世帯の利害と地域の違いの乖離



【研究内容・成果 2】

② 人々の生活構造の変化が、地区自治会の構成・運営に与える影響の考察(中間報告)

【人口減少が進む地区】

● 自治会の構成と運営の構造

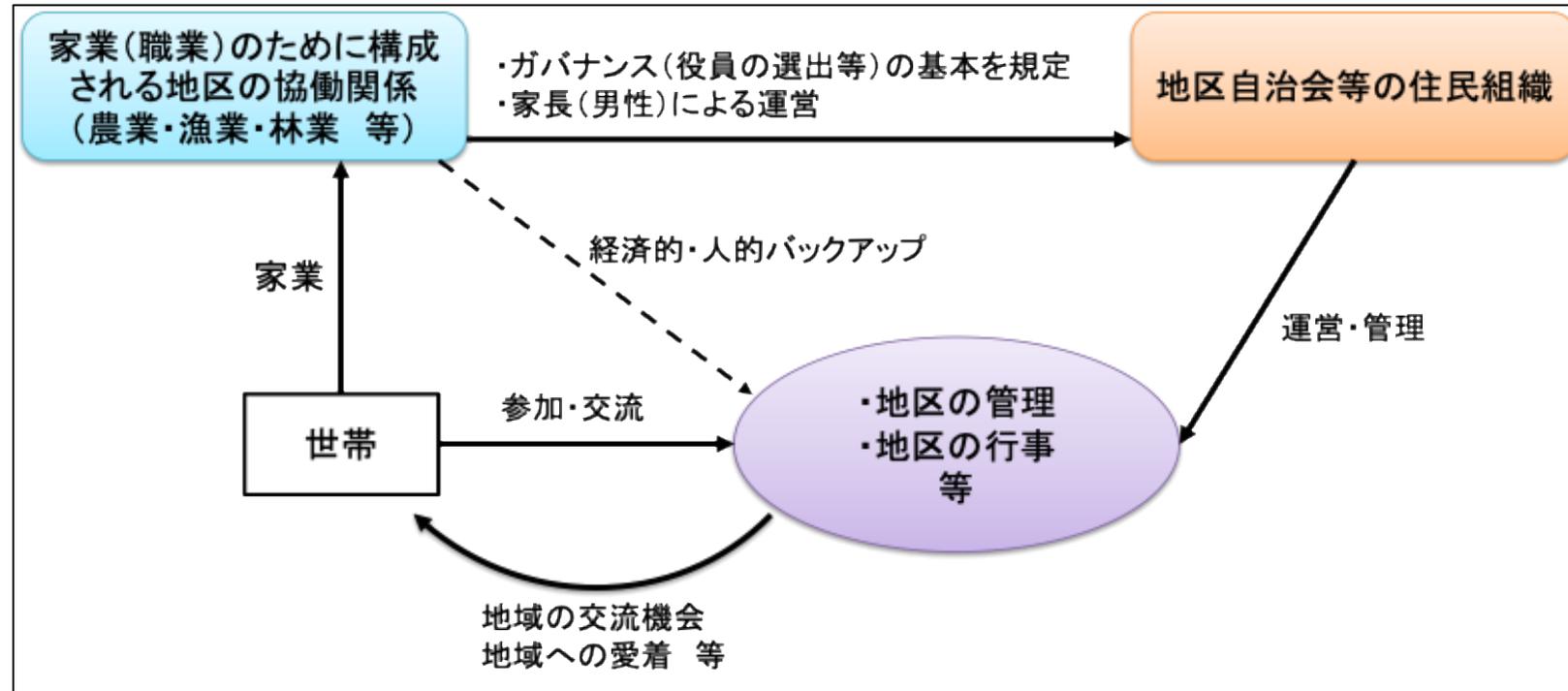
- ・地区の主産業が「家業」となり、家業である仕事に関する組織(漁業組合等)が地区自治会等の住民組織の基礎になった傾向
- ・家業にかかわる関係(職業団体)が、地区自治会等の住民組織の構成や運営方法のための関係を提供
- ・職業団体が、地区の管理や行事に経済的そして人的な支援を提供
- ・地区では家業にもとづき、社会関係資本(ネットワーク、信頼、互酬性規範)が形成さえる

↓
地区の交流機会がつけられ、交流によって社会関係資本の形成と強化が進む

◆ 社会構造の変化による地区自治会の課題

- ・自営業の減少(高齢化による廃業が要因か)
→住民組織の担い手の後継問題
- ・従業地の遠隔化・非正規就業の増加
→時間等の生活スタイルの多様化が、地区行事等への参加を困難にしている
- ・家業＝男性中心の組織構成・運営形態
→現在担い手の中心となっている女性は周位的位置付けのままになっている

↓
地区自治会等の住民組織の運営が、役員となった方々の個人の努力や力量に依存する構造に転換



【研究内容・成果 2】 ② 人々の生活構造の変化が、地区自治会の構成・運営に与える影響の考察(中間報告)

【平成の市町村合併後、都市化が急速に進んだ地区の自治会の構成・運営】

→市町村合併のあと、地方圏地域では全体的な人口流出の背景で、地域の中の中核部分に若年人口を中心に人口移動が顕著に生じている

● 自治会の構成と運営の構造

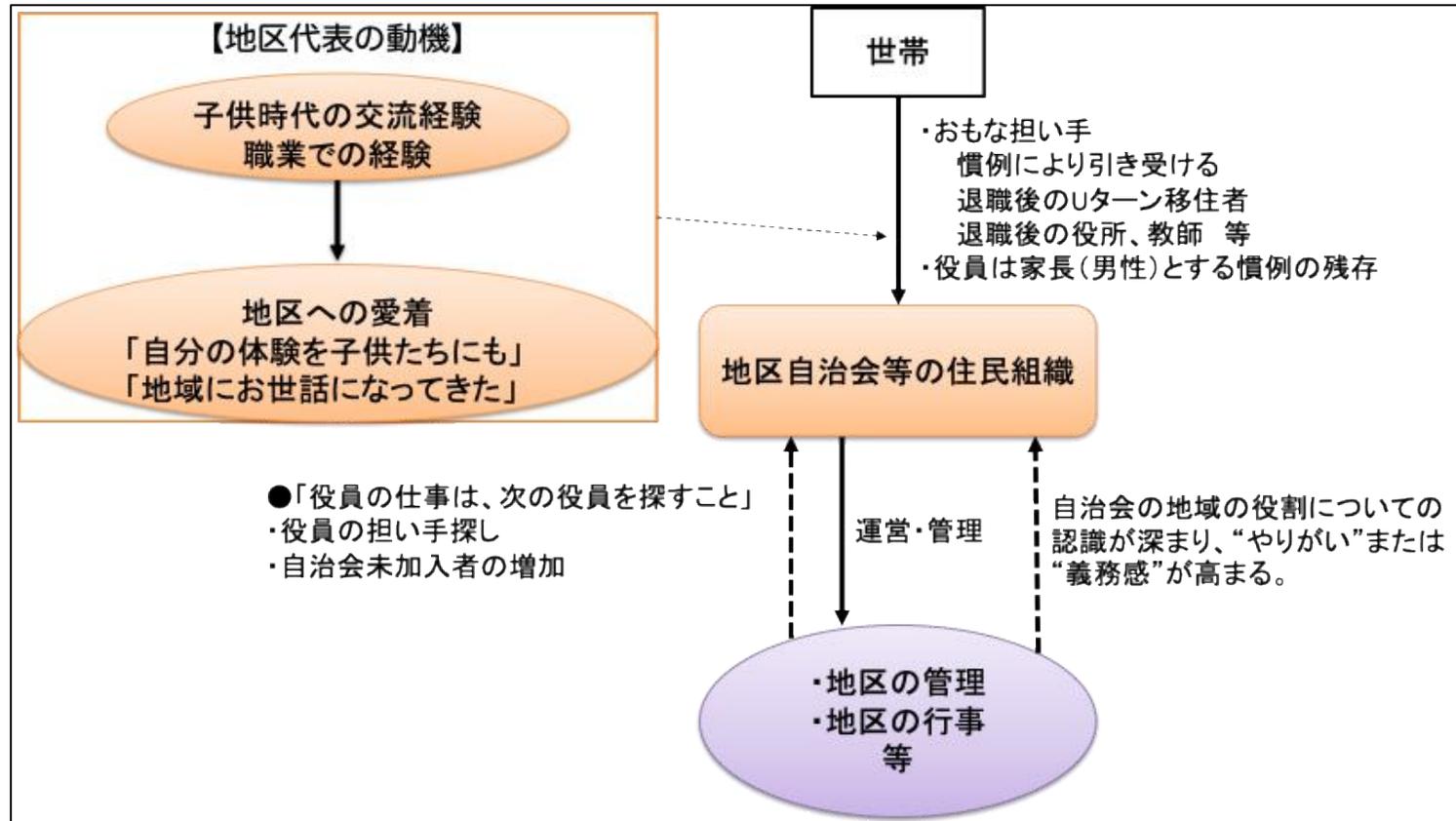
- ・自治会役員の主な担い手は、個人的に地域への愛着が強い人が中心。現役時代を市外都市部で過ごした退職者のUターン移住者も多い。
- ・担い手の「地域愛」の源の多くは、「住民組織のコミュニティでの機能に仕事等に関わった経験」「子ども時代の経験」である。

↓
自治会等の住民組織の担い手となっている方の「個人」としての力量に拠っているところが多い。
自治会等の役員になったことで、住民組織の役割に対する理解が高まり、「やりがい」につながっている場合も多い。

◆ 社会構造の変化による相互扶助の課題

- ・居住地と従業地の乖離・非正規従業の増加
男女ともに高齢者就業の増加(70歳が実質定年)
→役員等の担い手の後継問題が顕在化
→コミュニティでの住民組織の役割に関する理解の低下
→地区行事等への参加が減少
- ・地区行事の減少(現役世代人口の減少も相まって)
→住民組織の役割に関する住民の理解の低下
→役員等の担い手の「やりがい」が「義務感」になるなど、低下する場合も見られる。

- ↓
- ・担い手「個人」の力量に依存するところが多く、担い手の疲弊感を高める構造になっている。
 - ・地域行事の減少が、住民組織に対する住民の理解を低下させている可能性がある。
 - ・小中学校の統廃合で、子どもに関わる現役親世代の関係の希薄化が、親世代の社会関係資本の形成を弱めている。



【今後の展望】

1 ここまでの研究調査から述べられる知見

- ① 相互扶助の担い手である住民組織の弱体化の背景に、社会構造要因が存在する
 - ・公的扶助の担い手である住民組織の弱体化は、住民の価値観の変化が直接の要因ではない。
(×)住民に対する啓発や、地区ルールの違反者への罰則の強化等では、解決にならない。
 - 住民組織と住民との軋轢は、社会構造の変化に生活スタイルを適応させていく住民と、従来の社会構造を前提にした住民組織との間の摩擦。生活スタイルに合わない啓発や罰則の強化は、摩擦を深めて地域内の分断を高める可能性が高い。

- ② 市場規範にもとづく地域創生政策は、互酬性規範にもとづく相互扶助を傷つける可能性が高い
 - ・政府が推奨する地域創生は、DX等の推進によって相互扶助が担っている地区の運営や管理の効率化という解決方向を示す。これは、相互扶助が担ってきた役割を、DS等を管理運営できる公的セクター、または、場合によっては民間(市場セクター)に置き換えることを意味するだろう。
 - もしかしたらDX等は、地区の運営や管理の中で現在生じている、住民組織と住民の間の軋轢を不可視化し、表面的には円滑な地区の管理と運営が実現されるかもしれない。しかしおそらく、地域の課題への対応をめぐる人と人との間に生じる軋轢を不可視化することは、相互扶助の源となる社会関係資本の醸成の観点からは望ましいことではないだろう。

2 今後の展望

- ① 「生活の場」としての地域分析にもとづく地域創生(地域政策)の必要性
 - ・平成不況後の日本経済の長期停滞のなかで、地域の社会構造は大きく変化してきている。その中で、互酬性規範で規定される相互扶助の機能が、どのように変わってきているのかを見ていく必要があると考えている。地域は、人々の日々の“暮らし”が営まれる場であるため、人が暮らし続ける限り、相互扶助によって担われていた生活の構成部分は、相互扶助が弱体化しても無くなるわけではない。相互扶助によって担われていた生活の構成部分は、市場に現れない(GDP指標にカウントされない)が、生活の質(Quality of Life: QOL)指標では重要な要素である。

- ② 互酬性の構造と機能についての探究を深めるためには、地域に密着した人文社会科学による基礎研究が必要
 - ・地域社会を分析考察するデータには、2つの種類がある。一つは、法律に基づく政府統計と、地域の産業や経済に直結しやすいため有用とみなされ、政府自治体や民間のシンクタンク等によって収集蓄積がなされるデータである。これらは、地方圏地域にいなくても、今ならインターネットを使ってどこでも利用することができる。他方でもう一つのデータは、地域と直接の接点を持ち、しっかりとした調査研究の意図と方法にもとづいて収集するデータである(いわゆるフィールドワークである)。
近年、フィールドワークの重要性が高まっているのに反して、地方大学は人員を急速に減らし、研究者も多忙になっているため、人文社会科学分野でもフィールドワークに着手する研究者が全国的にも減っている。市場に現れない生活の構成要素を踏まえない地域政策は、現在の地域創生がそうであるように、どうしても雑なものになることが懸念される。